

平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

銀行



平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336

上場取引所
本社所在都道府県

東証第1部
埼玉県

(URL <http://www.musashinobank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三輪 克明

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 石川 誠 TEL (048)641 - 6111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	75,200	3.1	16,276	22.3	8,631	38.8
16 年 3 月期	72,937	6.2	13,313	132.3	6,216	27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	273.57	-	7.4	0.5	21.6
16 年 3 月期	196.51	-	5.8	0.5	18.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 31,372,010 株 16 年 3 月期 31,492,718 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比 率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 3 月期	3,042,885	121,204	4.0	3,869.46	9.34
16 年 3 月期	2,956,278	112,101	3.8	3,546.42	9.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 31,323,416 株 16 年 3 月期 31,609,718 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	4,430	9,554	2,714	154,616
16 年 3 月期	68,433	29,695	688	162,454

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,400	9,300	4,900
通期	73,600	18,300	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 319 円 25 銭

上記の予想は、今後の経営環境をはじめ様々な要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

1. 事業の概要

(1) 事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の位置づけは次のとおりであります。

〔 銀行業務 〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などのほか、代理業務、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債の窓口販売業務などの附帯業務を営んでおります。また、連結子会社のぶぎんビジネスサービス株式会社、ぶぎんビルメンテナンス株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、行員向け福利厚生業務等を営んでおります。

〔 リース業務 〕

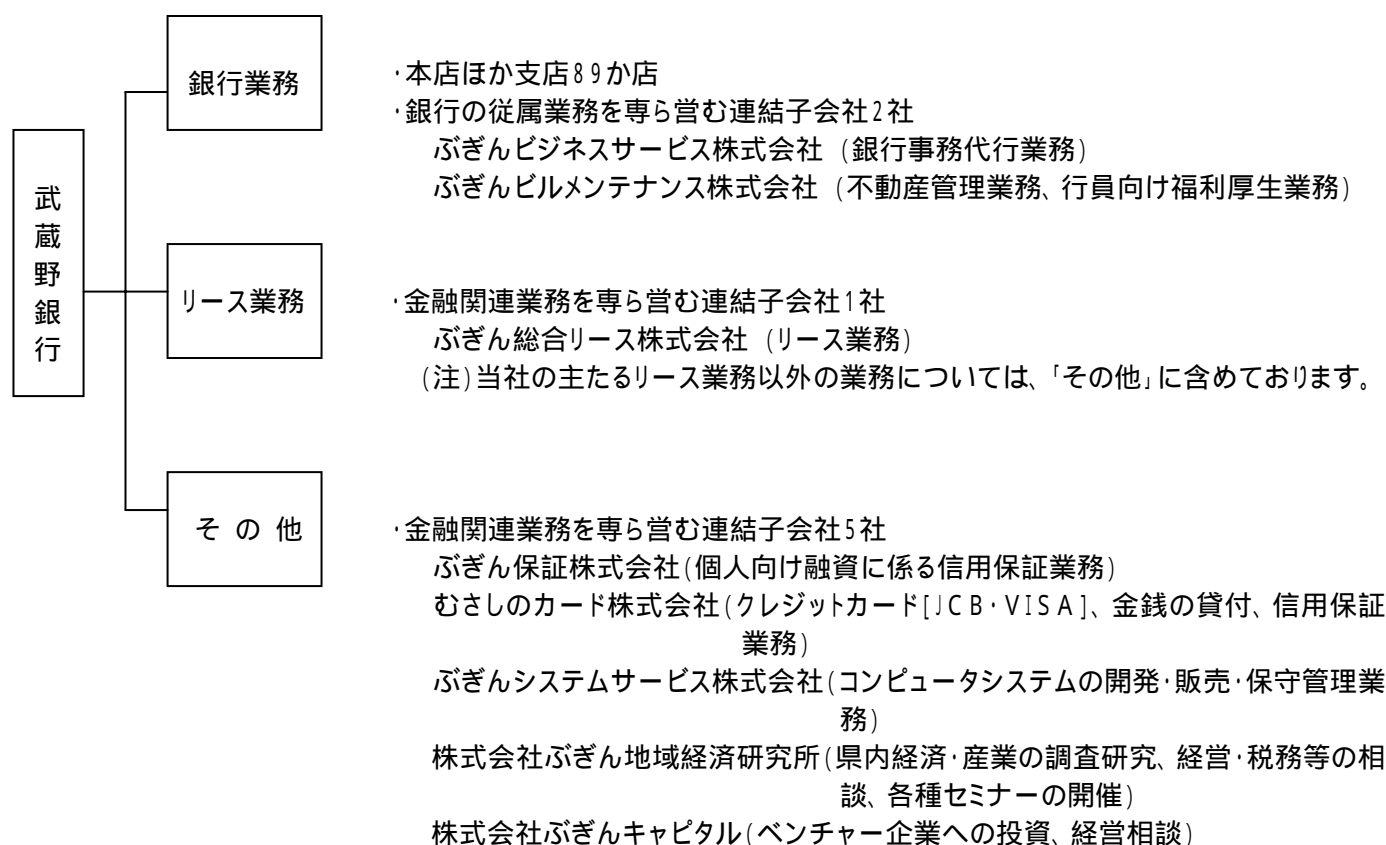
連結子会社のぶぎん総合リース株式会社は、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

〔 その他 〕

連結子会社のぶぎん保証株式会社、むさしのカード株式会社、ぶぎんシステムサービス株式会社、株式会社ぶぎん地域経済研究所、株式会社ぶぎんキャピタルにおいては、金融関連業務として信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売、県内経済の調査研究、ベンチャー企業への経営支援等を営んでおります。

(2) 事業系統図

事業系統図で示すと下記のとおりであります。



(3)関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当行との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) ぶぎんビジネスサービス株式会社	さいたま市大宮区	百万円 20	銀行事務代行業務	% 100 (-)	人 3 (0)	百万円 -	預金取引	建物の一部賃貸	-
ぶぎんビルメンテナンス株式会社	さいたま市大宮区	20	不動産管理業務、行員向け福利厚生業務	100 (-)	3 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	-	-
ぶぎん保証株式会社	さいたま市大宮区	320	個人向け融資に係る信用保証業務	95.2 (1.1)	2 (0)	-	預金取引 当行ローン債務者に関する保証取引	建物の一部賃貸	-
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市大宮区	120	総合リース・ファクタリング・営業資金の貸付業務	45.0 (40.0)	2 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引 リース取引	-	-
ぶぎんシステムサービス株式会社	さいたま市大宮区	20	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務	60.0 (55.0)	3 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎん地域経済研究所	さいたま市大宮区	20	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催	62.5 (57.5)	3 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎんキャピタル	さいたま市大宮区	20	ベンチャー企業への投資、経営相談	52.0 (47.0)	3 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	建物の一部賃貸	-
むさしのカード株式会社	さいたま市大宮区	40	クレジットカード業務(JCB・VISA)、信用保証業務	42.6 (37.7)	2 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	-	-
(持分法適用関連会社) 該当なし									

(注)1. 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は連結子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

< 経営方針 >

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。

また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を発揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

< 利益配分に関する方針 >

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

< 対処すべき課題 >

金融業界は、証券仲介業や信託代理店の解禁等、様々な規制緩和の進展により、ビジネスチャンスが拡大する一方で、銀行、証券、生損保等の垣根を越えた提携や合従連衡の動きが活発化し、金融機関の競争は益々激しさを増しつつあります。

このような経営環境下、当行は昨年4月にスタートした中期経営計画「JUMP UP 21」の基本方針に則り、地元埼玉のお客様のニーズとご期待にお応えすべく、諸施策を積極的に展開してまいりました。

今後も、新店舗の開設、住宅ローンセンターの増設等、お客様の利便性向上のため、営業チャネルの充実を図ってまいりますほか、証券仲介業務の取扱店舗拡大により、既存の投資信託、年金保険等の取扱商品拡充とあわせ、お客様の様々な資金運用ニーズにお応えする体制を強化していく方針であります。

また、地元中小企業等の経営課題に対する様々なサポートや、事業再生あるいは創業・新事業への支援態勢を拡充するため、行内担当セクションの整備・強化を行うとともに、外部専門機関等との提携を進めていくほか、お取引先のニーズにマッチした融資商品の充実に努めるなど、中小企業金融の一層の円滑化に寄与していくことで、引続き地域に密着した経営を実践してまいり所存であります。

一方で、行内的には、経営効率を高めるため、地銀8行による基幹システムの共同化を行うなど、不断の経営改革を実行していく予定としております。

当行は、こうした取組みを通じて「地域貢献度 No.1 銀行、埼玉県民のベストリテールバンク」を目指し、従来以上に良質で魅力ある商品・サービスの提供に努めるとともに、健全な財務体質の構築、透明性の高い経営を貫徹することにより、企業価値のさらなる向上を図ってまいりたいと存じます。

中期経営計画「JUMP UP 21」の最終年度(平成19年3月期)の計数目標は、下記のとおりです。

	項目	目標値		指標	目標
収 益	コア業務純益	230億円以上	経 営 指 標	コアROA(コア業務純益ベース)	0.70%以上
	経常利益	185億円以上		ROE(当期純利益ベース)	8.50%以上
	当期純利益	100億円以上		コアOHR(コア業務粗利益ベース)	60.0%未満
				自己資本比率	9.5%以上

< コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 >

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、健全性、透明性の高い、公正な経営を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、的確な意志決定の実践と執行及び監視機能の強化を行っております。

平成14年には、執行役員制度の導入により、経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役会の監視監督機能の強化並びに経営の効率化を図りました。さらに、取締役の員数をスリム化(6名体制)することにより、迅速な経営判断を可能としております。また、監査役会を原則月1回開催し、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア.委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当行は監査役制度を採用しております。

イ.取締役・社外監査役の選任の状況

監査役4名中2名は、社外監査役を選任しております。

ウ.各種委員会の概要

経営の観点からコンプライアンス全般を評価し、あらゆる法令、行内規程の遵守はもとより、社会規範に則した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を実現するため、「コンプライアンス委員会」を設置しております。委員長は取締役頭取、委員は取締役及び常勤監査役並びに担当部長にて構成、半期に一度、コンプライアンスに係る推進施策、コンプライアンス態勢などについて審議しております。

エ.業務執行・監視の仕組みと内部統制

取締役会：月1回開催される定例取締役会並びに臨時取締役会において、取締役の業務執行の監督を行っております。

経営会議：業務執行上の重要事項について協議するとともに、取締役会に付議すべき事項について審議を行っております。また、当会議には常勤監査役も出席しております。

執行役員制度：執行役員は取締役より権限委譲を受け、主要な部門の責任者として、迅速且つ効率的に業務執行を行うことを主な任務としております。

オ.弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人については、新日本監査法人及び公認会計士飯野雪男氏と契約しております。

その他、法律事務所、税理士と顧問契約を締結し、適宜助言を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

常勤監査役を改選したほか、執行役員を3名選任し、監査役会の活性化と業務執行態勢の効率化を図っております。

また、平成16年12月にアナリスト向けIR説明会を実施したほか、適宜、情報開示を行うなど、経営の透明性の確保に努めております。

<親会社等に関する事項>

該当ございません。

(2)経営成績及び財政状況

平成16年度の国内経済をみると、年央頃までは、米国や東アジア向けを主体とした輸出の増加に支えられ、生産が堅調に推移したほか、好調な企業収益を背景に設備投資も増加基調を辿るなど、強めの景気展開となりました。

しかしながら、夏場以降は輸出の増勢に一服感が出始めたほか、オリンピック効果の剥落や天候不順による個人消費の伸び悩みから、IT関連を中心に在庫の積上がりが見られたため生産の伸びも鈍化、景気はいわゆる踊り場局面入りとなりました。もっとも、こうした中でも設備投資は堅調を持続、年明け以降はIT分野での在庫調整が進捗する兆しがみられ始めたほか、雇用環境の好転から個人消費も底固さを取戻し始めたことから、先行きの景気の再浮揚が期待される状況となりました。

こうした国内景気情勢に加え、原油価格の高騰に伴う世界景気の先行き不透明感から日経平均株価は方向観のない狭いレンジでの取引が続き、10月下旬には一時、10,659円まで下落、その後は中低位株や銀行株に対する外人買いから徐々に回復し、年度末は16年3月末とほぼ同水準の11,600円台で期を越えることとなりました。

この間、短期金利は日銀による量的緩和と政策の効果から年度間を通じてほぼゼロ%近傍での推移が続きましたが、長期金利(10年国債利回り)は景気回復期待の高まりを反映して、6月には一時1.9%台まで上昇、その後は景気回復の足踏み感を受けて緩やかに下落、年明け2月には一時1.2%台まで低下しました。

一方、県内経済については、個人消費は総じて一進一退の推移にとどまった反面、住宅投資は堅調に推移、また企業収益の好調から設備投資は活発な動きが続いたため、緩やかな回復基調が続くこととなりました。ただ、年央以降は国内経済と歩調を合わせる形で生産活動に弱めの動きがみられるなど、回復テンポはやや鈍化する展開となりました。

しかしながら、住宅投資は立地条件の良さを背景に好調を持続し、設備投資もメーカーの投資のほか、大型商業施設や物流・配送拠点、さらには医療関連施設の新増設などが見込まれることから、比較的底固い景気情勢が続くものと予想されます。

<業績>

このような経済金融環境のもと、当行グループでは、新たな中期経営計画(JUMP UP 21)の初年度に当たりましたことから、役職員一体となって営業取引基盤の拡充に取り組むとともに、より一層の経営体質の強化、経営効率の向上に努めました結果、次のような業績となりました。

【貸出業務】

貸出金につきましては、地元県内企業及び個人のお客様のニーズにお応えすべく積極的に取り組み、健全で良質な貸出金の増強に努めました結果、中小企業向け、個人向けともに順調に増加し、当連結会計年度末の貸出金残高は前連結会計年度末に比べ1,409億円増加し、2兆782億円となりました。

【預金業務】

預金につきましても、個人・法人ともに順調に増加し、当連結会計年度末の総預金残高は、前連結会計年度末比891億円増加し、2兆7,972億円となりました。

【有価証券業務】

有価証券につきましては、国債・地方債等公共債を引き受けるとともに、安全かつ効率的な資金運用に努めましたことから、当連結会計年度末の残高は前連結会計年度末に比べ103億円増加し、6,118億円となりました。

なお、商品有価証券の当連結会計年度末残高は、4億円であります。

【国際業務】

お客様のニーズに積極的にお応えするため、外国為替取引や外貨預金の取扱に努めましたので、当連結会計年度の外国為替取扱高は16億53百万ドルと前連結会計年度比14.2%の増加となりました。

【損益状況】

損益状況につきましては、貸出運用力の強化や投信・保険等の役務利益の増強に努めました効果から、銀行単体の本業の収益力を示すコア業務純益は前年比9億44百万円の増加となる206億54百万円、また連結ベースの当期純利益も前連結会計年度比24億15百万円増加し86億31百万円となり、いずれも3年連続で過去最高益を計上することができました。

<キャッシュ・フロー>

まず、「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、預貸金等銀行の本来業務に関するものでありますが、当連結会計年度は、貸出金の増加(1,409億26百万円)やコールマネー等の減少(97億65百万円)及び譲渡性預金・借入金などの減少(79億52百万円)による資金の減少がありましたが、これらを上回る増加要因、預金の増加(891億10百万円)、コールローン等の減少(553億32百万円)及び営業活動による利益(186億28百万円)といったキャッシュの増加要因がありましたので、全体で44億30百万円と僅かではありますが資金増加となりました。

次に、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は全体で95億54百万円の資金減少となりましたが、その要因は有価証券の運用増加(75億47百万円)と動産不動産の増加(19億96百万円)によるものであります。

最後に、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は資本に関するもので、全体で27億14百万円の資金減少となりました。主因は、自社株取得で11億42百万円、配当金の支払で15億72百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末に比べ78億38百万円減少し1,546億16百万円となりました。

< 自己資本比率の状況 >

当連結会計年度末の自己資本比率は、9.34%となりました。この比率は国内指導基準である4%を大幅に上回っており、当行の財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

< 次期の業績見通し >

平成18年3月期は、新中期経営計画「JUMP UP 21」の中間年度(2年目)に当ることから、これまで以上に貸出の推進及び預り資産の販売強化等により収益力の強化を図ってまいります。

連結ベースでは、経常収益は736億円、経常利益は183億円、当期純利益は100億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益は623億円、経常利益は170億円、当期純利益は95億円を見込んでおります。

3. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	155,572	166,625	11,053
コールローン及び買入手形	69,877	126,504	56,627
買 入 金 銭 債 権	23,774	22,480	1,294
商 品 有 価 証 券	435	1,487	1,052
金 銭 の 信 託	1,500	1,458	42
有 価 証 券	611,897	601,498	10,399
貸 出 金	2,078,213	1,937,287	140,926
外 国 為 替	1,639	3,032	1,393
そ の 他 資 産	44,727	39,557	5,170
動 産 不 動 産	36,738	36,476	262
繰 延 税 金 資 産	14,393	18,173	3,780
支 払 承 諾 見 返	26,949	27,460	511
貸 倒 引 当 金	22,835	25,764	2,929
投 資 損 失 引 当 金	0	-	0
資 産 の 部 合 計	3,042,885	2,956,278	86,607
(負 債 の 部)			
預 金	2,797,216	2,708,106	89,110
譲 渡 性 預 金	3,610	8,560	4,950
コールマネー及び売渡手形	8,165	17,931	9,766
借 用 金	40,766	43,768	3,002
外 国 為 替	90	313	223
そ の 他 負 債	30,901	25,047	5,854
賞 与 引 当 金	1,418	1,321	97
退 職 給 付 引 当 金	5,463	4,991	472
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	10	10
再評価に係る繰延税金負債	5,100	5,185	85
支 払 承 諾	26,949	27,460	511
負 債 の 部 合 計	2,919,682	2,842,696	76,986
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,998	1,480	518
(資 本 の 部)			
資 本 金	36,690	36,690	-
資 本 剰 余 金	29,301	29,301	0
利 益 剰 余 金	38,629	31,473	7,156
土 地 再 評 価 差 額 金	7,496	7,621	125
その他有価証券評価差額金	10,797	7,584	3,213
自 己 株 式	1,711	571	1,140
資 本 の 部 合 計	121,204	112,101	9,103
負債・少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	3,042,885	2,956,278	86,607

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	75,200	72,937	2,263
資 金 運 用 収 益	50,129	48,682	1,447
貸 出 金 利 息	42,442	41,214	1,228
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,486	7,273	213
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	39	38	1
買 現 先 利 息	5	11	6
預 け 金 利 息	3	5	2
そ の 他 の 受 入 利 息	152	138	14
役 務 取 引 等 収 益	9,434	8,767	667
そ の 他 業 務 収 益	2,702	2,843	141
そ の 他 経 常 収 益	12,933	12,644	289
経 常 費 用	58,923	59,623	700
資 金 調 達 費 用	2,179	2,413	234
預 金 利 息	817	1,050	233
譲 渡 性 預 金 利 息	4	5	1
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	304	319	15
借 用 金 利 息	802	771	31
そ の 他 の 支 払 利 息	249	268	19
役 務 取 引 等 費 用	3,301	2,931	370
そ の 他 業 務 費 用	2,127	2,778	651
営 業 経 費	34,983	34,657	326
そ の 他 経 常 費 用	16,331	16,843	512
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,990	4,742	248
そ の 他 の 経 常 費 用	11,340	12,100	760
経 常 利 益	16,276	13,313	2,963
特 別 利 益	141	204	63
動 産 不 動 産 処 分 益	24	3	21
償 却 債 権 取 立 益	29	192	163
そ の 他 の 特 別 利 益	87	7	80
特 別 損 失	941	1,260	319
動 産 不 動 産 処 分 損	128	447	319
そ の 他 の 特 別 損 失	813	813	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,475	12,256	3,219
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,704	516	4,188
法 人 税 等 調 整 額	1,508	5,356	3,848
少 数 株 主 利 益	632	167	465
当 期 純 利 益	8,631	6,216	2,415

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	29,301	29,301	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	29,301	29,301	0
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	31,473	26,843	4,630
利 益 剰 余 金 増 加 高	8,755	6,326	2,429
当 期 純 利 益	8,631	6,216	2,415
土地再評価差額金取崩による増加高	124	110	14
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,600	1,696	96
配 当 金	1,572	1,573	1
役 員 賞 与 金	27	-	27
自 己 株 式 処 分 差 損	-	122	122
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	38,629	31,473	7,156

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A) - (B)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	15,475	12,256	3,219
減価償却費	964	861	103
貸倒引当金の増加額	2,928	3,107	179
投資損失引当金の増加額	0	-	0
債権売却損失引当金の増加額	10	353	343
賞与引当金の増加額	97	254	157
退職給付引当金の増加額	471	338	809
資金運用収益	50,129	48,682	1,447
資金調達費用	2,179	2,413	234
有価証券関係損益()	76	1,304	1,380
金銭の信託の運用損益()	35	39	74
為替差損益()	263	895	1,158
動産不動産処分損益()	104	443	339
商品有価証券の純増()減	1,051	300	1,351
貸出金の純増()減	140,926	108,433	32,493
預金の純増減()	89,110	148,652	59,542
譲渡性預金の純増減()	4,950	4,000	950
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,002	61	3,063
コールローン等の純増()減	55,332	121,914	177,246
コールマネー等の純増減()	9,765	365	10,130
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,215	2,680	5,895
外国為替(資産)の純増()減	1,393	1,669	3,062
外国為替(負債)の純増減()	222	238	460
資金運用による収入	53,374	49,530	3,844
資金調達による支出	2,271	2,869	598
その他	3,753	9,219	12,972
小 計	4,435	67,810	72,245
法人税等の支払額	4	623	619
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,430	68,433	72,863
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	284,469	234,474	49,995
有価証券の売却による収入	218,327	140,925	77,402
有価証券の償還による収入	58,595	63,753	5,158
金銭の信託の増加による支出	1,203	990	213
金銭の信託の減少による収入	1,193	1,641	448
動産不動産の取得による支出	2,562	1,113	1,449
動産不動産の売却による収入	566	562	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,554	29,695	20,141
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	1,572	1,547	25
少数株主への配当金の支払額	1	1	0
自己株式の取得による支出	1,142	64	1,078
自己株式の売却による収入	3	924	921
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,714	688	2,026
・現金及び現金同等物の増加額	7,837	98,817	90,980
・現金及び現金同等物の期首残高	162,454	261,271	98,817
・現金及び現金同等物の期末残高	154,616	162,454	7,838

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

イ. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の8社であります。

ぶぎんビジネスサービス株式会社
 ぶぎんビルメンテナンス株式会社
 ぶぎん総合リース株式会社
 ぶぎん保証株式会社
 むさしのカード株式会社
 ぶぎんシステムサービス株式会社
 株式会社ぶぎん地域経済研究所
 株式会社ぶぎんキャピタル

ロ. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

ハ. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
 3月末 8社

ニ. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15年～50年
動	産	4年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、18,596百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,089百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(8)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行では、主にヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当連結決算日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

(11)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

ホ. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

ヘ. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、その効果を合理的に見積もり20年以内に均等償却することとしております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

ト. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

チ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

< 追加情報 >

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

< 注記事項 >

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,051百万円、延滞債権額は49,893百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は175百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,458百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,578百万円あります。なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。
 これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、46,195百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 その他資産 6,026百万円
 担保資産に対応する債務
 借入金 5,714百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券104,711百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は2,234百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
 これらの契約に係る融資未実行残高は、247,560百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが185,392百万円あります。このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が245,045百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は181百万円、繰延ヘッジ利益の総額は104百万円であります。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地地補正による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は10,318百万円であります。

10. 動産不動産の減価償却累計額は20,551百万円であります。
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,500百万円が含まれております。
12. 連結会社が保有する当行の株式の数
- | | |
|------|-------|
| 普通株式 | 432千株 |
|------|-------|

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却564百万円及び株式等償却1,104百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失813百万円は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	155,572百万円
日本銀行以外の預け金	955百万円
現金及び現金同等物	<u>154,616百万円</u>

(リース取引関係)

(貸主側)

前連結会計年度(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末 残高 (単位:百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末 残高 (単位:百万円)			
	動 産	その他	合 計		動 産	その他	合 計
取得価額	24,328	7,385	31,713	取得価額	34,891	9,467	44,358
減価償却累 計額	14,231	3,972	18,203	減価償却累 計額	21,598	5,067	26,665
年度末残高	10,096	3,412	13,509	年度末残高	13,292	4,400	17,692
	一年内	一年超	合 計		一年内	一年超	合 計
・未経過リ ース料年 度末残高 相当額	4,379	9,804	14,183	・未経過リ ース料年 度末残高 相当額	5,235	12,667	17,902
・受取リース 料	5,787			・受取リース 料	6,963		
・減価償却 費	5,039			・減価償却 費	5,515		
・受取利息 相当額	819			・受取利息 相当額	1,529		
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法に ついては、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法に ついては、利息法によっております。			

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,487	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株 式	32,683	43,457	10,774	11,991	1,217
債 券	440,653	441,835	1,182	4,510	3,327
国 債	223,140	221,966	1,173	1,044	2,218
地方債	110,426	111,276	849	1,724	874
社 債	107,085	108,592	1,506	1,741	234
そ の 他	113,883	114,672	788	1,682	893
合 計	587,219	599,965	12,745	18,183	5,438

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、427百万円(うち、株式427百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

なお、上記の評価差額から繰延税金負債5,160百万円を差し引いた額7,584百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	142,412	3,049	2,336

(6) 時価のない有価証券の主な内容と連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	10,879
事業債(私募債)	10,879
その他有価証券	5,971
非上場株式(店頭売買株式は除く)	4,153
投資事業組合	1,571
その他	246

(7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	22,497	219,771	137,786	72,907
国債	4,853	79,504	65,930	71,677
地方債	3,026	58,959	48,060	1,229
社債	14,617	81,306	23,794	-
その他	8,019	58,467	33,964	6,876
合計	30,516	278,238	171,750	79,784

当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	435	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債券	5,913	6,002	89	89	-
国債	600	603	3	3	-
地方債	5,312	5,398	86	86	-
合計	5,913	6,002	89	89	-

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	33,547	45,176	11,629	12,519	890
債券	455,149	461,051	5,901	6,717	816
国債	240,430	242,750	2,320	2,745	425
地方債	102,392	104,121	1,729	2,050	321
社債	112,326	114,179	1,852	1,922	69
その他	98,258	98,872	613	1,385	772
合計	586,955	605,100	18,144	20,622	2,478

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,095百万円(うち、株式1,095百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,346百万円を差し引いた額10,797百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

- (4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当ありません。

- (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	217,930	3,401	1,784

- (6) 時価のない有価証券の主な内容と連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	11,678
事業債(私募債)	11,678
その他有価証券	4,093
非上場株式(店頭売買株式は除く)	2,208
投資事業組合	1,680
その他	203

- (7) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

- (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	37,451	239,393	130,701	70,699
国債	10,934	113,983	47,133	70,699
地方債	613	52,664	56,156	-
社債	25,904	72,745	27,412	-
その他	7,434	46,710	24,132	14,452
合計	44,886	286,104	154,833	85,151

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

(1)運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,458	-

(2)満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

(1)運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,500	-

(2)満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	12,745
その他有価証券	12,745
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	5,160
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,584
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	7,584

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	18,144
その他有価証券	18,144
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	7,346
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,797
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	10,797

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当行は、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ収益を確保するとともに、多様な金融サービスに対するお客様のニーズにお応えする目的から、金利スワップ取引、金融先物取引等のデリバティブ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、資産・負債の健全かつ効率的運用及び利益確保のため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を行う方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、市場における価格及び金利の変動により、取引対象物の価格が変動することであり、信用リスクとは、取引相手に契約不履行が生じた場合に被るリスクであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行ではこれらのリスクに対して、ALM委員会を定期的開催し、金利・経済環境の予測を基に銀行全体の資産・負債が抱えるリスクを的確に把握するとともに安定的な収益確保のため、リスク管理の方策を協議・決定しております。なお、「流動性リスク」については日次・月次での資金の動きを把握し、資金ポジションの適切な管理を行い対応しております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表わすものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	1,104	1,006	49	49
	受取変動・支払固定	1,104	1,006	49	49
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計			49	49

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	1,723	-	1,718	9
	売建	1,002	-	994	7
	買建	721	-	723	2
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計			1,718	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

当連結会計年度

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的

当行は、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ収益を確保するとともに、多様な金融サービスに対するお客様のニーズにお応えする目的から、金利スワップ取引、金融先物取引等のデリバティブ取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

当行は、資産・負債の健全かつ効率的運用及び利益確保のため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を行う方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、市場における価格及び金利の変動により、取引対象物の価格が変動することであり、信用リスクとは、取引相手に契約不履行が生じた場合に被るリスクであります。

(4)取引に係るリスク管理体制

当行ではこれらのリスクに対して、ALM委員会を定期的開催し、金利・経済環境の予測を基に銀行全体の資産・負債が抱えるリスクを的確に把握するとともに安定的な収益確保のため、リスク管理の方策を協議・決定しております。なお、「流動性リスク」については日次・月次での資金の動きを把握し、資金ポジションの適切な管理を行い対応しております。

(5)定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表わすものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	4,493	2,796	38	38
	受取変動・支払固定	4,493	2,796	38	38
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合 計			38	38

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	3,058	-	3,122	5
	売建	1,879	-	1,914	34
	買建	1,179	-	1,208	29
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計			3,122	5

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	25,691	26,317
年金資産	(B)	14,189	17,153
未積立退職給付債務	(C) = (A+B)	11,502	9,163
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	817	-
未認識数理計算上の差異	(E)	6,140	4,561
未認識過去勤務債務	(F)	588	529
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C+D+E+F)	3,956	4,073
前払年金費用	(H)	1,035	1,389
退職給付引当金	(G) - (H)	4,991	5,463

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	985	1,043
利息費用	536	496
期待運用収益	319	534
過去勤務債務の費用処理額	4	59
数理計算上の差異の費用処理額	1,379	1,264
会計基準変更時差異の費用処理額	817	817
退職給付費用	3,404	3,147

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は一括して「勤務費用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	4.0%	3.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要 因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要 因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
・貸倒引当金 15,460百万円	・貸倒引当金 14,746百万円
・ソフトウェア関連支出等 3,191百万円	・ソフトウェア関連支出等 2,282百万円
・有価証券等償却否認額 2,498百万円	・有価証券等償却否認額 2,171百万円
・退職給付引当金 1,447百万円	・退職給付引当金 1,571百万円
・賞与引当金 536百万円	・賞与引当金 575百万円
・減価償却費 461百万円	・減価償却費 433百万円
・その他 1,594百万円	・その他 1,944百万円
繰延税金資産小計 25,190百万円	繰延税金資産小計 23,725百万円
・評価性引当額 1,502百万円	・評価性引当額 1,640百万円
繰延税金資産合計 23,688百万円	繰延税金資産合計 22,085百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
・その他有価証券評価差額金 5,160百万円	・その他有価証券評価差額金 7,346百万円
・不動産圧縮積立金 322百万円	・不動産圧縮積立金 312百万円
・その他 32百万円	・その他 32百万円
繰延税金負債合計 5,515百万円	繰延税金負債合計 7,691百万円
繰延税金資産の純額 18,173百万円	繰延税金資産の純額 14,393百万円

(セグメント情報関係)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース 業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	61,542	8,722	2,671	72,937	-	72,937
(2)セグメント間の内部 経常収益	257	738	958	1,954	(1,954)	-
計	61,800	9,460	3,630	74,891	(1,954)	72,937
経常費用	49,224	8,900	3,449	61,574	(1,950)	59,623
経常利益	12,575	560	181	13,316	(3)	13,313
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,932,784	30,601	16,573	2,979,959	(23,681)	2,956,278
減価償却費	844	12	4	861	(-)	861
資本的支出	1,109	1	1	1,113	(-)	1,113

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行業務 銀行業務
(2)リース業務 リース業務
(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース 業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	63,653	9,102	2,443	75,200	-	75,200
(2)セグメント間の内部 経常収益	268	957	1,011	2,237	(2,237)	-
計	63,921	10,060	3,454	77,437	(2,237)	75,200
経常費用	48,848	9,362	2,948	61,159	(2,235)	58,923
経常利益	15,073	697	506	16,277	(1)	16,276
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,021,146	30,066	17,094	3,068,307	(25,421)	3,042,885
減価償却費	947	13	4	964	(-)	964
資本的支出	2,550	5	7	2,562	(-)	2,562

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行業務 銀行業務
(2)リース業務 リース業務
(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,546.42	3,869.46
1株当たり当期純利益	円	196.51	273.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	6,216	8,631
普通株主に帰属しない金額	百万円	27	48
うち利益処分による役員賞与金	百万円	27	48
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,188	8,582
普通株式の期中平均株式数	千株	31,492	31,372

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

(生産受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。